

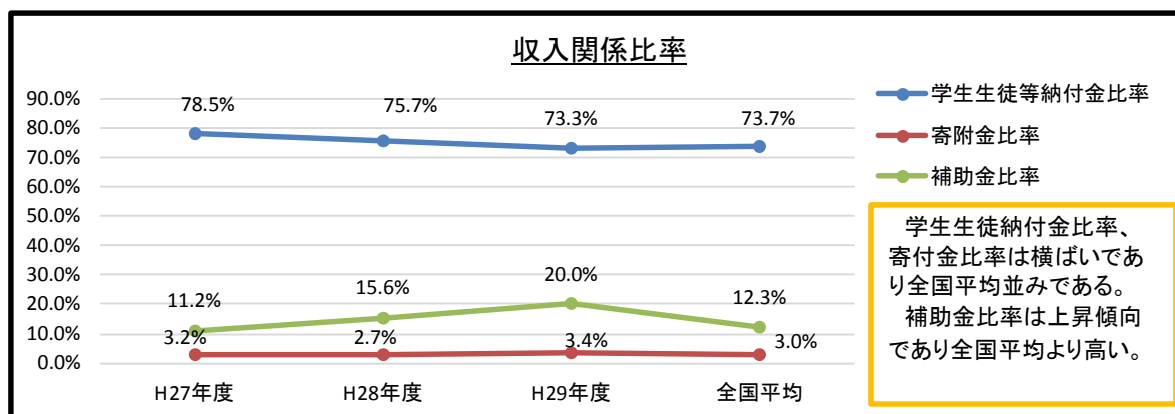
③ 財務比率の推移

◇ 事業活動収支計算書関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

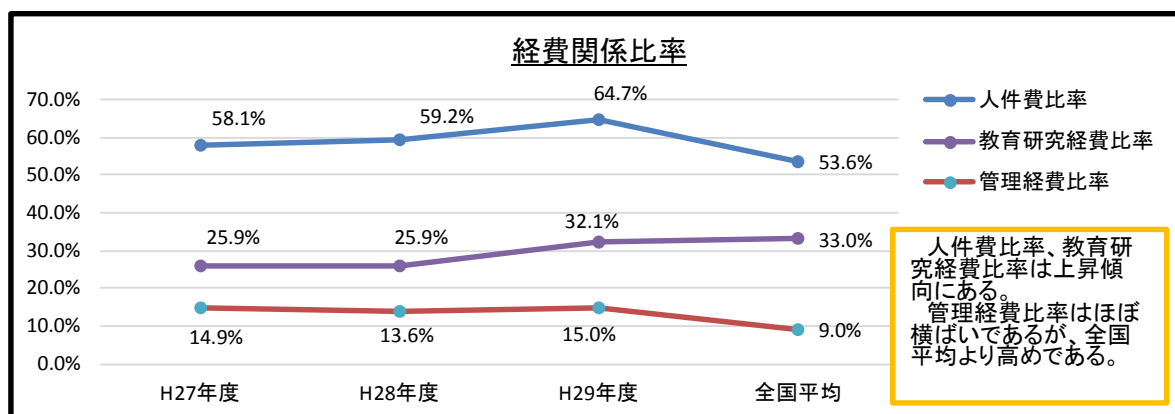
< 収入関係比率 >

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.5%	75.7%	73.3%	73.7%
寄附金比率	寄附金／事業活動収入	3.2%	2.7%	3.4%	3.0%
補助金比率	補助金／事業活動収入	11.2%	15.6%	20.0%	12.3%



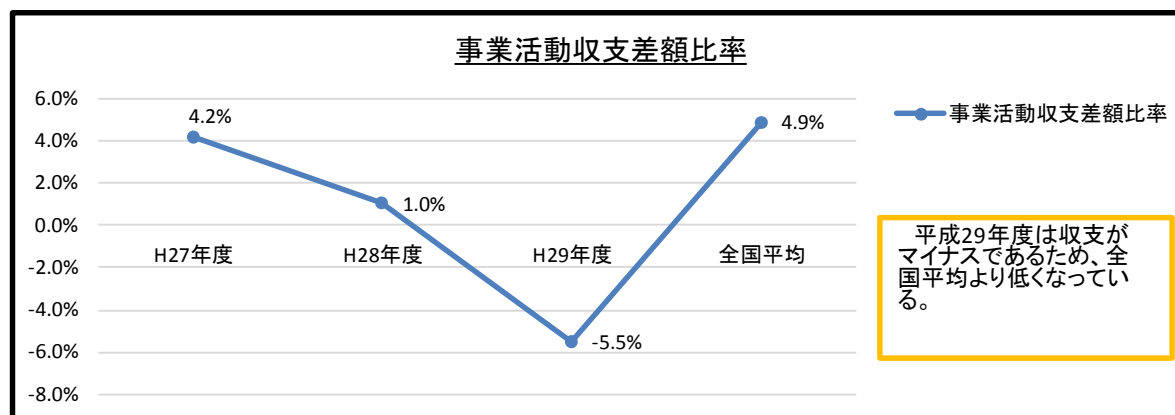
< 経費関係比率 >

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
人件費比率	人件費／経常収入	58.1%	59.2%	64.7%	53.6%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.9%	25.9%	32.1%	33.0%
管理経費比率	管理経費／経常収入	14.9%	13.6%	15.0%	9.0%



< 事業活動収支差額比率 >

比率	算式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.2%	1.0%	-5.5%	4.9%

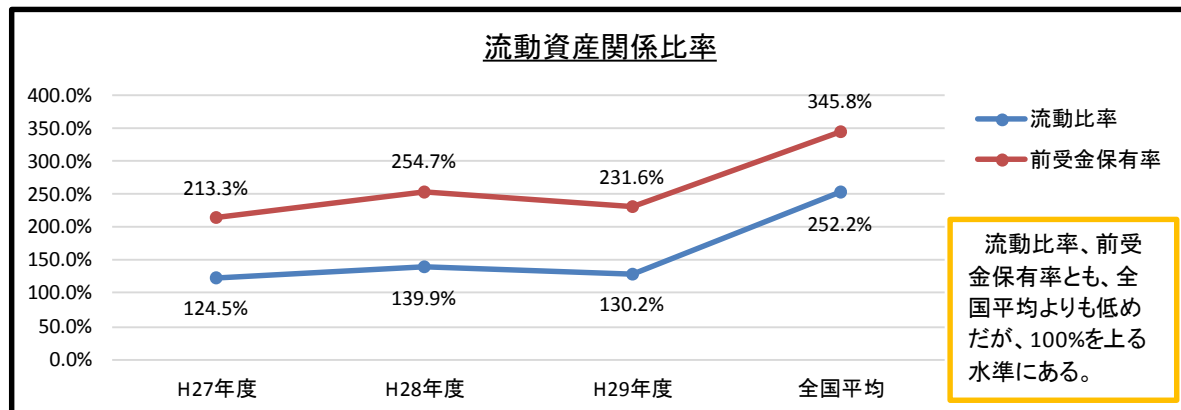


◇貸借対照表関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

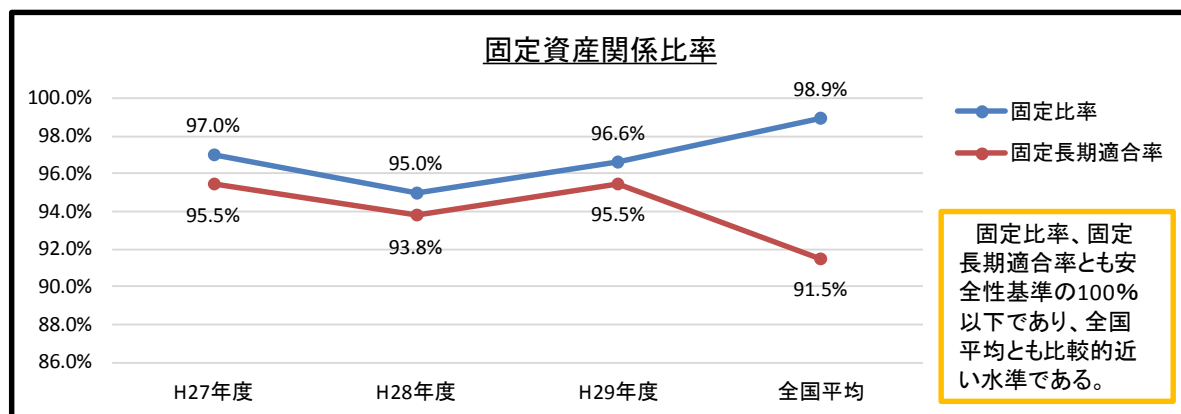
<流動資産関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
流動比率	流動資産／流動負債	124.5%	139.9%	130.2%	252.2%
前受金保有率	現金預金／前受金	213.3%	254.7%	231.6%	345.8%



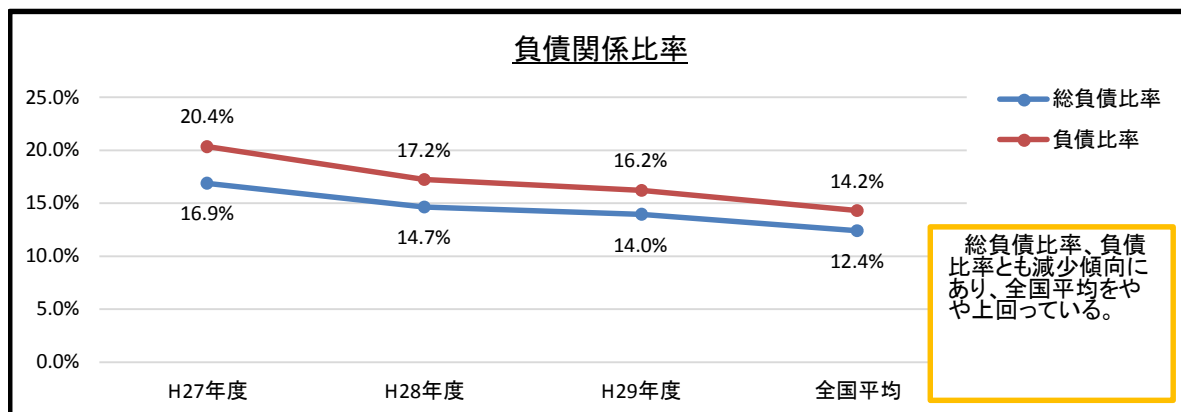
<固定資産関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
固定比率	固定資産／純資産	97.0%	95.0%	96.6%	98.9%
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	95.5%	93.8%	95.5%	91.5%



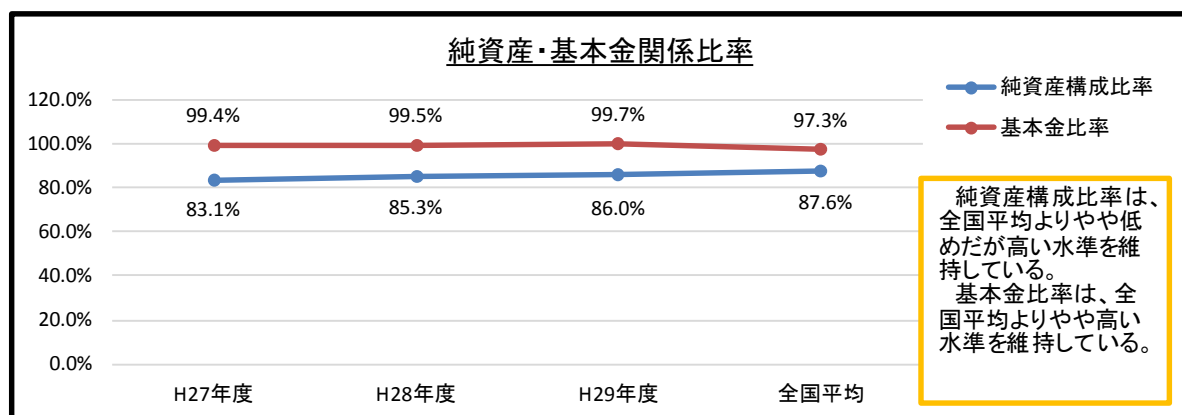
<負債関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
総負債比率	総負債／総資産	16.9%	14.7%	14.0%	12.4%
負債比率	総負債／純資産	20.4%	17.2%	16.2%	14.2%



<純資産・基本金関係比率>

比 率	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	全国平均
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	83.1%	85.3%	86.0%	87.6%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.4%	99.5%	99.7%	97.3%



(財務比率の意義)

比 率	意 義
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒数の増加又は減少並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄附金比率	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。
補助金比率	補助金比率は、国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入(全収入)に占める割合である。補助金は、学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等を支援することを目的として交付される資金である。この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されているという表れでもある。
人件費比率	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に対する割合である。 この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、施設設備の取替更新や新規投資に向けた財源を確保することが困難な状況とみることができる。
管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

比 率	意 義
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
固定比率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。
固定長期適合率	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

参考データ（平成26年度以前）

◇消費収支計算書関係比率

比 率	算 式（×100）	H25年度	H26年度
帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) / \text{帰属収入}$	3.2%	5.2%
人件費比率	$\text{人件費} / \text{帰属収入}$	54.9%	54.9%
人件費依存率	$\text{人件費} / \text{学生生徒等納付金}$	76.5%	76.7%
教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} / \text{帰属収入}$	26.5%	25.1%
管理経費比率	$\text{管理経費} / \text{帰属収入}$	14.5%	14.2%
消費支出比率	$\text{消費支出} / \text{帰属収入}$	96.8%	94.8%
消費収支比率	$\text{消費支出} / \text{消費収入}$	100.7%	97.7%
経常経費依存率	$\text{消費支出} / \text{学生生徒等納付金}$	135.0%	132.5%
学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} / \text{帰属収入}$	71.7%	71.6%
寄附金比率	$\text{寄附金} / \text{帰属収入}$	3.1%	2.8%
補助金比率	$\text{補助金} / \text{帰属収入}$	15.0%	15.4%
基本金組入率	$\text{基本金組入額} / \text{帰属収入}$	3.9%	2.9%

◇貸借対照表関係比率

比 率	算 式（×100）	H25年度	H26年度
消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} / \text{総資産}$	-39.1%	-37.2%
自己資金構成比率	$\text{自己資金} / \text{総資産}$	82.8%	83.5%
基本金比率	$\text{基本金} / \text{基本金要組入額}$	99.3%	99.7%
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資金}$	102.8%	99.1%
固定長期適合率	$\text{固定資産} / \text{自己資金} + \text{固定負債}$	100.7%	97.7%
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	96.2%	113.0%
前受金保有率	$\text{現金預金} / \text{前受金}$	150.8%	173.7%
総負債比率	$\text{総負債} / \text{総資産}$	17.2%	16.5%
負債率	$(\text{総負債} - \text{前受金}) / \text{総資産}$	8.4%	7.8%
基本金実質組入率	$\text{自己資金} / \text{基本金要組入額}$	67.4%	69.0%